



ピースデポ

平和資料協同組合

会 報

No.15

2004.11.1

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人:梅林宏道/住所:〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1日吉グリーンネ102
 TEL:045-563-5101/FAX:045-563-9907/E-mail:office@peacedepot.org
 郵便振替:00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
 銀行口座:横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

一日韓ツインブックレット

国際的な軍縮・平和の実現に向け、日韓から地域的な平和の枠組みを広げます!

これまで、ピースデポでは、東北アジア市民の共生を目指す「地域的な平和の枠組み」を作り出そうとさまざまな具体的な提案を行い、その実現を目指してきました。その中心となるのが「東北アジア非核地帯」構想です。

今年度、ピースデポは、庭野平和財団から助成を受け、この「東北アジア非核地帯」構想などの具体的な提案を、会員の皆様も含めて広く日韓に広げてゆくことを目指します。当該事業は、3年計画で行なう予定ですが、初年度は①「東北アジア非核地帯」構想をテーマにしたブックレット(日本語版・韓国語版)の作成②日本語・韓国語ウェブサイトを活用した情報発信と交流③上記2つの具体的成果をもとに、日韓NGOの協働を深める、といった活動を考えています。

ブックレットは、会員の方々をはじめ、さまざまな個人・団体に広げることを目指します。また、これを活用して研究会・学習会・ワークショップなどを開催しながら、日韓の協働を深めてゆきたいと考えております。ウェブサイトの情報は、これまで常にも最新の情報を会員の皆様にお伝えすることを念頭に更新して参りましたが、これからは当該事業を契機として、ピースデポのミッションを少しでも多くの方々に広げるために、専門家からちょっと興味をもった方々まで、幅広く利用していただけるような情報発信を目指します。

まずは「東北アジア非核地帯」構想を広げることにより、ピースデポは、世論を喚起し「地域的な平和の枠組み」が実現可能な政策であるという認識を広げ、国際的な軍縮・平和の実現に向けて、日韓両政府、ひいては国際社会を動かす原動力となるべく活動を続けて参ります。

日韓市民に非核の輪を

藪 玲子

2003年5月から、週に2回、非常勤として勤務しております。仕事のひとつは、米国情報公開法で入手した米軍艦に関する資料の分析です。例えば、「横須賀の母港艦はトマホークの積み降ろしをどこでしているのか」などを、米軍司令官年次報告や米軍航海日誌を丹念に読んで、明らかにし

ます。この仕事を通して、「日本近海で米軍艦による戦闘訓練がずいぶん頻繁に行なわれているのだなあ」ということを実感しています。

もうひとつの仕事として、現在取り組んでいるのは、「東北アジア非核地帯」に関するブックレットの出版です。これは庭野平和財団の助成金で始まった日韓共同のプロジェクトで、日本語版と韓国語版の「双子のブックレット(ツインブックレット)」を今年度中に刊行します。

日本側の担当が私で、韓国側の担当は韓国NGO「韓半島平和市民ネットワーク」運営委員の李俊揆(イ・ジュンキュ)さんです。李さんは、昨年の夏に3か月間、ピースデポでインターンとして働いていました。



藪 玲子さん

「非核地帯」とは、その地域内の非核兵器国が「核兵器をもたない」と約束するとともに、核兵器国の5か国(米国・英国・フランス・ロシア・中国)に、「その地域では核兵器による攻撃や威嚇はしない」と約束させることです。現在、世界には4つの非核地帯が実現しています。

東北アジアの場合、地帯内に核兵器国5か国のうち3か国(米国・ロシア・中国)が含まれます。米国は地理的には少し離れていますが、日本に米軍がいるのですから、当然含まれます。考えてみれば、東北アジアは、核兵器に関して極めて緊張感の高い地域です。非核兵器国にしてみれば、核兵器の恐怖が常につきまといます。日本はアメリカの「核の傘」を使って、身の安全を確保しようとしています。東北アジア非核地帯は、もうひとつの選択肢です。「核の傘」ではなく、「非核の傘」を手に入れることです。

日韓共同のブックレットは、これまで関心のなかった方々にも広く手にとりいただき、これをきっかけに「東北アジア非核地帯」に関心をもっていただくことも狙っています。これがなかなかむずかしいのですが。

「これまで関心のなかった人たちを惹きつける術」を研究すべく、昨今の韓国プームの火付け役となった「冬ソナ」の「ヨン様」を、ただ今、まじめに分析中。

「被爆60年—2005年を核廃絶への転換の年に!2.19集会」を開催します!

被爆60周年を迎える来年は、5年に一度の核不拡散条約(NPT)再検討会議が開かれる重要な年です。この機会を、核兵器廃絶のための歴史的なチャンスとして生かそうという国際的な運動のうねりが起こっています。『核兵器・核実験モニター』上でたびたびご紹介したように、国際NGO「平和市長会議」(会長:秋葉忠利広島市長、副会長:伊藤一長長崎市長他)は、核兵器廃絶のための緊急行動「2020ビジョン」を打ち出しました。市民・自治体・NGOが手をつなぎ、核廃絶に向けた具体的な行動を起そうとするこの提案に賛同し、世界各地でさまざまな活動を始めています。

日本でも、この動きに呼応して、首都圏・広島・長崎で核兵器廃絶に向け活動してきた市民団体が中心となり、2005年2月19日に「被爆60年—2005年を核廃絶への転換の年に!2.19集会」を開催するべく、準備をすすめています。この集会は、5月のNPT再検討会議を控え、国際社会が核廃絶の緊急性を世界の合意として再確認し、それを具体的に実現するための新しいプロセスが開始されるよう求める日本の市民の動きを創り出そうとするものです。すでに、広島(3月27日)と長崎(10月24日)で集会が開催されました。2.19集会は、この一連の流れをまとめる重要な会となります。

現在、2.19集会開催への賛同、および実行委員会への参加を広く呼びかけるとともに(ともに個人・団体可)、集会の運営に当たって資金面でのご支援もお願いしています。呼びかけは、1998年の「東京フォーラム」に対して各地でとり組んだ、核兵器廃絶市民連絡会(首都圏)、核兵器廃絶をめざすヒロシマの会(HANWA、広島)、核兵器廃絶ナガサキ市民会議(長崎)の三団体が行っています。詳しくは、ピースデポのホームページ(<http://www.peacedepot.org>)の「2005NPT連絡会議」をクリック、もしくはピースデポ事務局(TEL:045-563-5101、FAX:045-563-9907、E-mail:office@peacedepot.org)までお気軽にお尋ねください。

2.19集会の具体的なプログラムは近日中にお知らせします。とりいそぎ、2005年2月19日、日本青年館(東京)、とお手元の手帳にメモしてください。



皆さまにお願い:

- ◆2.19集会に賛同してください。また、周りの方々に賛同のお願いを広めてください(「賛同のお願い」のチラシをお送りしますので、ご入用の方はお知らせください)。なお、集会は、当日の参加費の他、ご賛同くださる皆さまの賛同金で運営していきます。財政支援(賛同金:個人一口1000円、団体一口5000円【郵便振替】00140-8-150927 核兵器廃絶市民連絡会)へのご協力をお願いします。
- ◆2.19集会の実行委員会に参加してください。皆さまのアイデアと行動力を求めています。首都圏では月に1度程度の会議を開いています。そのほかの地域の方でもメーリングリストを通じて議論に参加できます。
- ◆2.19集会のボランティアを募集しています。集会の開催準備として、計画立案、宣伝、広報、資料作成などでご協力いただける方を募集します。時間等は応相談です。また、2.19当日の受付、案内、会場セッティングなどでお手伝いいただける方も声をかけてください。
- ◆2005年に向けた勉強会を開催しませんか。2005年のNPT再検討会議って何が重要な?いま私たちに出来ることは?など、よくわからないこと、知りたいことがたくさんある方、地元のコミュニティで、または所属の団体等で、勉強会を開催するのはいかがでしょうか。ピースデポの「核兵器・核実験モニター」「イアブック『核軍縮・平和・自治体2004』『核軍縮・日本の成績表2004』が参考資料としてお役に立ちます。ピースデポからの講師の派遣もできます。

2004年11月27日(土)午前10時~12時、かながわ県民活動サポートセンター(かながわ県民センター内)604会議室にて、2005年に向けて私たちに何ができるのかを考えるピースデポ主催のワークショップを開きます。希望者は事前にピースデポの中村までご連絡ください。

- ◆情報をあつめましょう。ピースデポのホームページでは、2005年に向けた国際・国内のさまざまな動きを適宜アップ

デートして紹介しています。「2005NPT連絡会議」のセクションをご覧ください。



10月16日、第1回実行委員会を全労済会館(東京)で開催。左から2つ目の写真が、記念講演をする「核拡散に反対する国際科学技術者ネットワーク(INESAP)国際コーディネーターのレギナ・ハーゲンさん。

世界を舞台に活動するピースデポ —トヨタプロジェクト—

ピースデポでは、財団法人トヨタ財団から助成を受け、「市民社会が構想する北東アジア地域安全保障の枠組み」と題する研究プロジェクトを進めています。これまでに、ジュネーブ、ソウル、ニューヨーク、上海の海外4か所を含む各地でワークショップ・研究会議を開催し、紛争の予防や解決に関する協調的な地域機構の設立に向けて政策提言を行なってきました。特に、市民社会の視点を第一に、①北東アジア非核地帯、②北東アジア専守防衛地帯、③北東アジア・ミサイル制限機構、④ASEAN地域フォーラム(ARF)の活用という4つの角度から、北東アジアの地域安全保障にかかわる積極的な提言を行なってきました。2005年秋には、この研究成果を集約したダイジェスト版の作成を予定しています。



ジュネーブ

2003年4月30日。国連ジュネーブ本部にて。ワークショップ「北朝鮮のNPT脱退危機における東北アジア-戦争ではなく非核地帯を」

韓国NGO「韓半島平和市民ネットワーク」との共催。日韓のNGOが共催で、NPT再検討会議準備委員会と隣接した場で研究会を開催したことは、初めての試みであり、大きな注目を集めた。



ニューヨーク

2004年4月28日。国連ニューヨーク本部にて。ワークショップ「モデル『東北アジア非核地帯条約』の提案-危機を越えて道を拓こう」

日韓NGOで共催するワークショップ第二弾。NPT再検討準備委員会の会期中に、ジュネーブでの成果を踏まえ、さらに一歩踏み込んだ具体的な「モデル『東北アジア非核地帯条約』」の提案をし、活発な議論を行なった。



ソウル

2003年10月22日～23日。ソウル市内。

トヨタ研究参加者をはじめ、韓国の平和・軍縮問題の専門家たちと研究会議を開催した。



上海

2004年7月16日～18日。復旦大学米国研究センターにて。

復旦大学国際研究所との共催。日本、中国、韓国、ドイツの研究者が集まり、地域の核とミサイルの現状、「モデル『東北アジア非核地帯』」や地域ミサイル管理の枠組みの可能性について議論した。

認定NPO法人へむけて

菊地一之

特定非営利活動促進法(以下、NPO法)が施行され、ピースデポが特定非営利活動法人(以下、NPO)となってから、はや4年が経ちました。4年前、ピースデポは、この新法制定の動きを平和活動について社会の認識を高める好機であると捉え、NPOになることを決意しました。現在では、任意団体の頃に比べて社会的な認知度も高まりつつあります。

ところで、ピースデポの7本の柱をはじめとして、NPOにとって最も大切なミッションを達成するためには、財政基盤の確立は不可欠です。ところが、この財政基盤を確立するにあたり、ピースデポがクリアしてゆかねばならない重要な制度的問題が存在するのをご存知でしょうか。その制度とは、「認定NPO法人制度(NPO支援税制)」です。平和問題とどう関係があるの?と疑問に思う方もいらっしゃるでしょう。でもこれが大いに関係があるのです。では、具体的にどう関係しているのでしょうか。

旧来の日本社会は、「霞ヶ関」を軸に構成されてきました。この既存のシステムと根本的に異なる価値基準で動くのがNPOです。これまでの既存社会は、行政を中心に動いてきました。他方、NPOは、個人の能力を最大限に発揮しながら、市民の独創によって社会を創造してゆこうという発想のもとに立っています。同時に、市民の責任も明確にして、自分たちが負担すべきことは責任をもってやる、ということが基本になっているのです。

旧来の構造は、実は税制に顕著に現れています。まず、行政の中心に位置するのが財務省(旧大蔵省)であり、予算の編成権と徴税権をもっています。日本の税制は明治以来、財務省(旧大蔵省)が全て集めて配分するというかたちになっており、このお金の流れが権力構造そのものなのです。NPOへの税制優遇制度は、この明治以来の国家システムに対する挑戦を意味しているのです。

例えば、この優遇税制は、会員の皆様をはじめ、様々な個人・団体がピースデポの平和問題に対する貢献に公益性を認めて寄付をした場合には、寄付者の所得税額の一部が控除され、自動的に税金の一部が寄付者である皆様に還るというシステムです。換言すれば、自分が支払う税金の使い道を市民が決定できるということなのです。平和問題に積極的に取り組んでいるピースデポに寄付をすれば、行政に使われる税収入は少なくなります。つまり、軍縮や核の廃絶を達成するためのお金の動きを国に頼らず市民の側が決めることができるということなのです。したがって、NPOへの税制優遇措置を確保する事ができれば、公益に基づいた市民の自由な選択や価値観が社会を動かし、市民主導で軍縮や核廃絶を達成できることにつながるわけです。

これまで、優遇税制は、国が認可した公益法人(民法34条に基づいて設立された社団法人や財団法人、特別法による社会福祉法人等)のみに与えられていましたが、NPO法人にも優遇税制を認めるということは、行政が一元的に判断をして

いた公益性について市民が多角的に判断をし、市民的な価値観を認めることになります。軍縮や核廃絶に取り組むピースデポが公益性をもっていると認知させることができるということです。明治以来百数十年も続いてきた政策決定のプロセスを、根本的に大変革することにつながるのです。

しかし、2001年10月から施行されたNPO法人に対する優遇税制の制度は、ピースデポをはじめ、ほとんどのNPO法人が対象になっていません。2004年9月30日現在、「認定NPO法人」という、優遇措置を受けられる法人はわずか25法人しかありません。この時点で全国のNPO法人の数は約18,000程度ですから、認定NPO法人は全NPO法人のわずか0.13%でしかないのです*。これは、「公益性の要件(パブリックサポートテスト)」と呼ばれる厳しい要件が課されていることが一因です。「公益性の要件」とは、「法人の総収入に占める寄付金の割合が5分の1以上であること」という要件です。総収入や寄付金の細かい定義等は省略しますが、つまりは多くの人から寄付をもらって運営されているNPOほど、多くの人から支持を受けている公益性が高いNPOであり、税制で優遇するに値すると考えられているわけです。要件の是非は改めて問う必要がありますが、平和問題という公共問題を扱い、軍縮という公益を追求するピースデポにとって、必要な政策に必要なお金をまわすためには「認定NPO法人制度(NPO支援税制)」を活用できるかどうかは重要な問題となるのです。

人類が初めて核兵器を使用してから半世紀が経ちました。この先皆様は、どんな社会で生きてゆきたいでしょうか。どんな社会を子どもたちに残したいでしょうか。自分が目指す社会をつくるために、いま「行政中心の社会」と「市民中心の社会」との競合が始まったのです。ピースデポは、平和問題を考えるNGO・NPOの財政を支える社会的基盤をつくり、将来の平和活動家・研究者が意欲的な活動に挑戦できる基盤をつくるために、そして何よりも市民の力で軍縮を達成するために、認定NPO法人制度を活用して活動を続けてゆきたいと思います。会員の皆様の寄付が、ピースデポの「公益性」を高め、同時に「公益」のために税金を使うことにつながります。在日米軍の再編等、安全保障について市民が提言してゆかねばならない問題は山積しています。税金の使い方を国任せにせず、市民の側が主導権をもって積極的に政策の実現を図ってゆこうではないですか。

*「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」調べ。

ピースデポへの寄付はこちらをお願いします。

郵便振替:00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座:横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利
活動法人ピースデポ

イアブック「核軍縮・平和・自治体2004」を ひろげよう

—自治体、図書館に1冊を!—

内容・装丁ともに新しくなった2004年度版イアブックを、もっと多くの方に読んでもらいたい…私たちはそう願っています。8月の発売開始以来、お求め頂いた方々からは「読みやすくなった」「他にはない情報」など高い評価を頂いているものの、まだまだ多くの方々の目にふれるところまで来ていません。日本と世界の安全保障に関する1年間の動向をコンパクトに解説したイアブックは、この問題に少しでも関心を持つ全ての皆さんのお役に立てると制作者一同、自信を持って送り出した一冊です。とりわけ自治体の平和担当部署にとっては必読の一冊です。皆さんの周りにイアブックの読者が広がるよう、ご協力ください。

- 地域や学校の図書館にイアブックをリクエストしてください。
(各地の図書館の電話番号などは、次のサイトをご参考ください。<http://www.booknet.co.jp/zlib/zlib.htm>)
- 地元の自治体の平和担当部署にイアブックを薦めてください。
- 地域での勉強会、セミナーなどの教材としてご利用ください。
- 所属の団体の機関紙(誌)などにイアブックの宣伝を載せてください。

メディアの取材も受けました!読売新聞より。

(第三者複製物許可) 2004年(平成16年)8月27日(金曜日)

「核軍縮・平和・自治体2004」
ひろげよう 梅林 宏道 監修
(横浜市港北区箕輪町)



ハマの本棚

米軍の世界的規模の変革・再編(トランスフォーメーション)の中で激動している日本の平和と安全保障の問題について、2003年1月から04年5月まで、59点のキーワードごとに見開きでまとめた年鑑。

監修者は、平和問題についての調査と分析を行うNPO法人「ピースデポ」の代表を務める。大学で物理学を教えていた1972年、当時住んでいた相模原市の米軍基地からベトナム戦争へ向かう戦車の輸送を止める運動に参加したことが、平和運動にかかわるきっかけになった。「兵器の基礎技術を開発する科学者として責任があると思った」と当時を話す。

1998年に同団体を設立して以来、5年間にわたって年鑑の発行を続けてきた。昨年は休刊したが、原子力空母の横須賀基地母港化や池子住宅地区の増設問題などにおいて自治体や市民団

体の動きに注目し、装丁を新たにした。「有事法制の成立で、自治体も、平和問題について、積極的な関心を持つ必要が出てきた」という。また、米軍の「海外軍事施設の構成見直し委員会」の設置要項や、今年4月の大量破壊兵器不拡散についての国連安保理決議など、本書でしか読めない翻訳資料も盛り込んである。

監修する際には、最も注意したことは、「できるだけ事実情報を正確に伝える」こと。可能な限りの団体の主張は巻末にまとめた。「本県も基地移転問題で揺れているが、その経緯を振り返るときの参考資料にして欲しい」と話している。

申し込みは、同団体(☎045・563・5101)へ。
(1800円、税込み)

59のキーワード年鑑に

イアブック 「核軍縮・平和・自治体2004」

監修:梅林宏道
企画・執筆:ピースデポ・イア
ブック刊行委員会
編集長:田巻一彦
発行:NPO法人ピースデポ

- ★会員価格:1,500円
- ★一般価格:1,800円

ご注文はピースデポへお願いします。

TEL:045-563-5101

FAX:045-563-9907

office@peacedepot.org

編集後記

わずかひとりのお付き合いではありませんでしたが、ピースデポの意義を感じ続けた日々でした。思えば、国際機関からNGOに身を投じた当初は、戸惑うことも多くありました。しかし、市民の視点から人間の幸福を考え、しなやかに社会を変えてゆこうとするNGOの手法は、変革が必要な時代に、真の公益を追求するには欠かせないものだと思改めて確信致します。

これから、再度国際機関に戻ります。しかし、皆様と共有する使命は変わりません。国際機関とNGOが両輪となり、地球規模の安全保障を実現するため、これからもピースデポとともに行動を続けたいと思います。

「行動は必ずしも幸福をもたらさないかも知れないが、行動のない所に幸福は生まれない」(B・ディズレーリ)
それでは皆様、また、いつかどこかで。(菊地)

POINT OF VIEW / Hiromichi Umabayashi

Is U.S. troop posture review logical for Japan?

It is abnormal for a country to host foreign troops in peacetime.

For such a situation to remain in place, there must be an international agreement between the sender and receiver of the troops. In the case of U.S. armed forces stationed in Japan, the two countries have an agreement in the form of international law—in this case, the Japan-U.S. Security Treaty. In other words, U.S. forces are allowed to stay in Japan only under “the rule of law” as stipulated by the treaty.

Article 10 of the security treaty states that the treaty shall terminate when the two governments agree that “United Nations arrangements will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.” Thus, the framework is restrictive.

Being consistent with such restriction, the treaty also sets up some conditions for U.S. troops stationed in Japan. They can either counter armed attacks against Japanese territories (Article 5) or contribute to maintaining the security of Japan and international

practices of U.S. forces in Japan.

According to the U.S. government, the ongoing global restructuring of U.S. forces is the most comprehensive since the cease-fire of the Korean War. As such, it could change the premise for the argument about the presence of U.S. troops in Japan. Thus the U.S. government has repeatedly made a public pledge to re-examine the stationing of its troops while consulting with its allies and obtaining their consent.

On Nov. 25, 2003, U.S. President George W. Bush released a statement to officially announce the beginning of the global posture review talks and called on friends and allies to fully participate in the process.

For Japan, the process presents an ideal opportunity to settle the problems concerning U.S. bases in Japan. Unfortunately, however, the Japanese government has been slow to react.

In my view, the Japanese government has the following two deep-rooted difficulties related to the U.S. bases.

First, it has been unable to provide a satisfactory explanation



Hiromichi U

Japan.

Second, it failed to actively plan to reduce the burden of U.S. bases; instead, it treated them as a danger that Tokyo should not touch.

To begin with, they can be

countability on security policy and public debate gets off the ground.

The debate is expected to be one that asks the Japanese people just what kind of a relationship they want their peace-oriented nation to develop with the heavily-armed United States seeking military dominance.

The United States has repeatedly explained why it needs to carry out a comprehensive review of its military at this juncture. The explanation

at the end of the Cold War, we no longer expect our forces to fight in place; our forces need to be able to project power into theaters that may be far from where they are based.”

As far as U.S. forces stationed in Japan are concerned, this is an idea that Japan cannot readily accept.

As mentioned earlier, U.S. troops are allowed to stay in Japan under a limited framework stipulated by law. Japan is a constitutional state. For Japan to accept this change,



「基地ノ」今が好機

米軍の新たな世界戦略の背景や「軍事における革命」(RMA)が、沖縄の米軍基地に与える影響などについて、基地の監視活動を続ける梅原宏道氏に聞いた。

「従来の大規模駐留からベトナムまでこれまでがベース」

宏道氏に聞く

「ミサイル防衛と核兵器の近代化にもすごい額の投資が必要になる。米国は、それを湯水のようにお金を使っている。国防総省は、二十一世紀の投資を人件費を節約して、他国を圧倒するミサイル防衛(MID)など防衛システムを宇宙にも広げようとしている」

縮小の可能性も

「韓国は反基地運動が強い。反感感情への憂慮と、ホストナショナルサポート(領いやり予算)が日本に比べ少ないという経済的な問題が引き起こしている」

「核兵器禁止条約を」

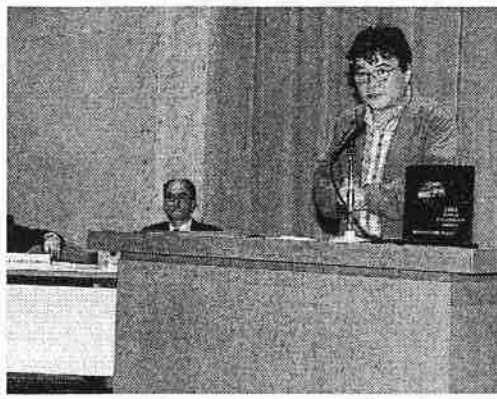
③ 独学者 科学者の国際反核会議開幕

世界各国の科学者が北東アジア地域の核兵器やミサイル防衛の現状などを4日間にわたって話し合う国際会議「ヒロシマの挑戦」が中区の原爆資料館で8日始まり、市民参加のシンポジウムがあった。ドイツの科学者、ウオルフガング・リーバート氏は「抜け穴だらけのNPT(核不拡散条約)の代わりに、核兵器の研究や生産、保有すべてを禁止する条約が必要」と訴えた。

国際会議は、核兵器など大量破壊兵器の不拡散や削減を目指す世界25カ国の科学者らでつくる「拡散に反対する国際科学技術者ネットワーク」が、永遠に核保有する

「NPTの矛盾や抜け穴に打ち勝つための条約は、核兵器の全面的禁止を求めるしかない」と述べた。

会議は11日まで、9日以降は午前9時から午後6時まで、中区の原爆資料館で専門家会議が開かれる。【遠藤孝康】



北東アジアの軍縮問題について講演する田巻氏(右)